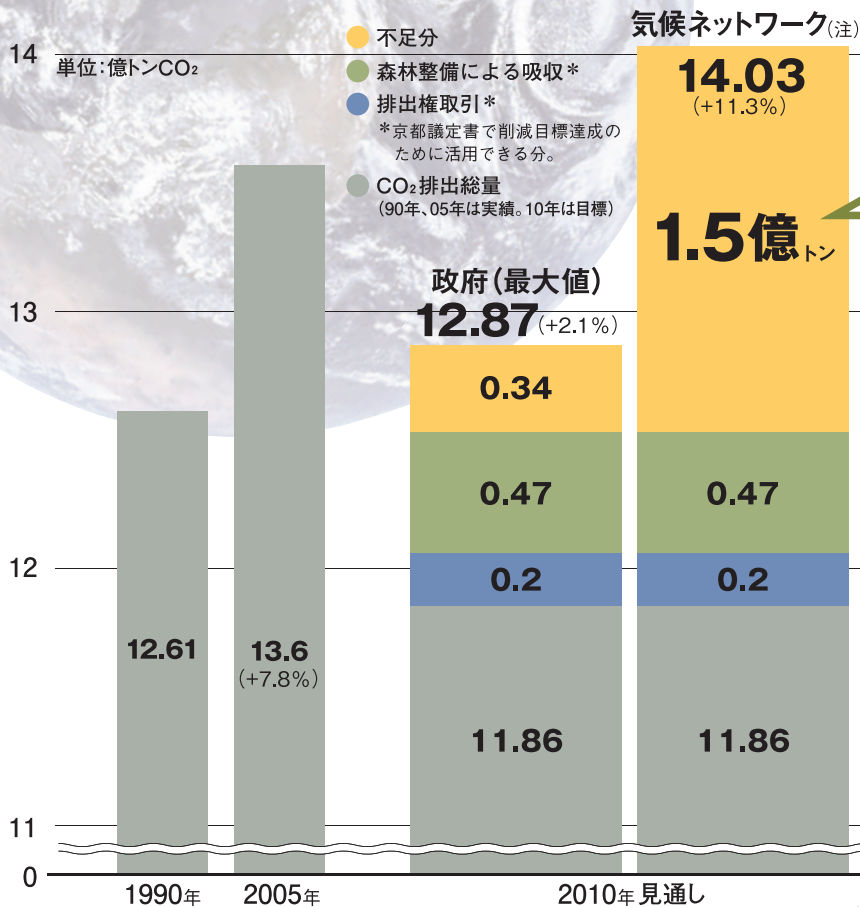


京都議定書 ツケは誰に

先進国に温室効果ガスの排出量削減を義務つけた京都議定書の約束期間（2008―12年）が、いよいよ始まる。日本は二酸化炭素（CO₂）などの排出量を1990年比6%削減すると公約しながら、逆に8%近くも増やしてしまった。このままでは排出削減の目標達成は不可能で、その分は海外からCO₂排出権を買って穴埋めするしかない。その額は、3兆円規模になる可能性がある。私たち国民に、企業に、さらには日本という国に重くのしかかるうとしていく。

文●木村麻紀、バンクーバー／三島直美、ベルリン／高本美佐子
取材協力●川島悟（京都の約束プロジェクト代表）

日本の温室効果ガス排出量



目標達成にはこんなに足りない

電気のCO₂排出原単位
(1キロワット時の電気を使うときに生じるCO₂の量)が改善しない
約**7600万**トン

断熱基準を満たした建築物・住宅の普及が遅れる
約**1700万**トン

自然エネルギーが伸び悩む
約**760万**トン

経団連自主行動計画で定められた削減目標が達成されない
約**600万**トン

省エネ効果の高い発光ダイオード(LED)照明の普及が遅れる
約**330万**トン …など。

これに、7月の新潟県中越沖地震に伴う柏崎刈羽原発の停止による影響年間
約**4000万**トンの排出増が加われば、不足は政府試算の3400万トンではなく

2億トンに及ぶ恐れも。

環境省、気候ネットワークの資料などを基に本誌作成
(注) 不足分以外は、編集部にて仮に政府見通しと同じにした。

先月10日、京都議定書目標達成計画を見直している環境省と経済産業省の合同審議会で、政府からある数字が示された。今のペースであれば、目標達成に必要な削減量が10年時点で最大3400万トン足りなくなるといふもの。この日以降、新聞などには3400万トンという数字が載り、「目標達成は極めて厳しい」といった表現が目立つようになった。

3兆円の埋め合わせが必要?

ところが、削減量の不足はこんな数字では収まりそうもないのだ。長年にわたって温暖化問題に取り組み、合同審議会にも委員を出しているNPO法人「気候ネットワーク」(浅岡美恵代表)は、このままでは不足が1億5000万トンに及ぶと警告する。一体、なぜなのか。

まず、日本のCO₂排出量全体の約30%を占める電力業界の排出量が、この先大幅に減る見通しが立っていないことが挙げられる。

電力業界は、CO₂排出原単位(1ギガワットの電気を使う時に生じるCO₂の量)を20%低減させるといふ自主的な目標を掲げる。この目標達成の前提となっているのが、日本の歴史上実現したことのない、88%という原子力発電所の稼働率。しかし現実には、度重なる事故やトラブル隠しの影響で、ここ数年の稼働率はせいぜい70%前後にとどまる。気

候ネットワークは、原単位が現状のまま(0.425 kg/ギガワット時)で推移した場合、目標原単位(0.34 kg/ギガワット時)を達成した時の削減量に対して約7600万トン不足するとはじき出した。

これに、柏崎刈羽原発の運転停止という、排出増につながる大きな圧力が加わった。運転停止に伴って、排出量は年間約4000万トン増える計算だ。先の7600万トンを足せば、電力業界だけで1億トン以上が不足する。約束期間いっぱい運転停止が続くようなことにでもなれば、この数字はさらに膨れ上がる。これに対して、業界としてこれまでに確保した排出権は約3000万トンにとどまる。

電力に限らず、排出量の相対的に多い鉄鋼などを含む35業種は、自らで決めた行動計画に沿って排出削減を進めている(経団連・環境自主行動計画)。ここでも、削減量の不足が生じそうなのだ。

電力に次いで排出量の多い鉄鋼業界は、粗鋼生産量の10%減を見込んで、エネルギー総量の10%削減を目標とする。しかし、中国での特需で粗鋼生産量が予想に反して20%近く増加。原単位の改善もあり見込めないため、生産量が現状並みなら、約600万トンの不足になるといふ。電力や鉄鋼のように、自主行動計画を現時点で達成していない業種は12もある。気候ネットワークの試算では、これら未達成業種の不足量が8400万トンに達す

る可能性もある。浅岡代表は「日本の排出量全体の60%余を占める産業部門が、実質的に経団連の自主行動計画だけに委ねられている」とした上で、「この状態を放置しては、目達計画全体の破たんは必至」と主張する。

建築物・住宅の省エネルギーや自然エネルギーの導入促進といった対策も、法律による下支えがない、または足りないがために、かなりまとまった量の削減不足を招く見通しだ。

こうして雪だるま式に増える不足量は、国内で排出量を減らせなければその分、議定書の目標達成のために政府と民間企業で買うことになるCO₂排出権の必要量となる。その数は、「年間11億14億ト」相当と見込んでいたが、柏崎の影響で14億トからどこまで増えるかというレベルになった(みずほ情報総研環境・資源エネルギー部、「年間2億ト」になっても、全く不思議ではない)(有限会社クライメート・エクスパーツの松尾直樹代表)など、プロにとっても正確につかみにくいほど巨大になっている。

仮に2億ト分をトン当たり3000円で買うことになれば、6000億円もかかる。これを5年にわたって続けるとなれば3兆円。約束期間の終了間際には、目標達成への駆け込み需要で排出権が高騰することも考えられる。そうなれば、負担はさらに増える。約束期間の開

始が間近に迫るタイミングまで有効な対策を打ち出せずに「遊びほうけたツケ」(環境エネルギー政策研究所飯田哲也所長)は、余りにも大きい。

巨大な不足を目の前にして、カナダのように目標達成を事実上あきらめる(コラム参照)選択もある。しかし、13年以降の排出削減に向けた新たな国際枠組み交渉が本格化しようとする中、最初の目標も守れないような国が、果たして交渉の主導権を握れるだろうか。国際的な枠組みでの排出抑制を志向するなら、まずは自らが目標を守らなければならないだろう。たとえそれが、国内の排出減にはならない海外の排出権購入を積み上げての「帳尻合わせ」になったとしても。

誰も得せぬ「帳尻合わせ」

「電力業界はCO₂原単位の20%低減をうたっているのに、原発の稼働率が下がっても、民間としての努力で排出権をかうなどして目標を達成するべき」(南川秀樹・環境省地球環境局長)。政府は今のところ、経団連の自主行動計画での民間企業の削減不足分は、各社の責任で排出権を購入するよう求める姿勢を崩していない。しかし、当事者の企業にとってはそう簡単に済む話ではない。

電力業界最大の東京電力は、2000年以降、排出権購入のための基金への総額約23億円の出資や、クリーン開発メカ

京都議定書、温暖化防止●私はいこう見る



信号は黄から赤へ
政策を総動員せよ
東京大学生産技術研究所教授
山本良一氏

地球温暖化は、「加速」から「暴走」の段階に入りつつある。過去30年間で毎年0.15%ずつ減っていた北極海の海水が、過去6年間でこれを上回るペースで減少し、おとしと去年には年間で6%も減少してしまった。

北極海の海水が溶けると、太陽光線が直接海面に入って海水温の上昇を招き、ツンドラ(永久凍土)地帯が溶けてできる巨大湖からメタンガスが大量放出され、さらに温暖化する。恐るべき悪魔のシナリオが始まっている。信号で言えば、もはや黄色ではなく赤に差しかかっている。

(気候変動の経済的影響を分析した「英スターン・レポート」は、世界の年間GDPの約1%を投入すれば、温暖化は抑制できるかもしれないとしている。この観点に立てば、省エネル

ギーと再生可能エネルギー、CCS(CO₂の回収・貯蔵、原子力という4つの分野への重点的な投資が不可欠だろう。炭素税の導入や排出権取引制度の創設も含め、あらゆる政策を総動員すべきだ。

エコビジネス市場の世界シェアで言えば、日本はEU、米国に次ぐ3位に甘んじている。にもかかわらず包括的な環境経済政策を嫌がる産業界は、注射を嫌がる子どもと同じだと言われても仕方がない。エコ・イノベーションによって国際競争力を高めなければならない。

政策の総動員、エコ・イノベーションの推進、ライフスタイルの改善――。この3つを明確で強力なイニシアチブの下に進めるしか、残された道はない。



温暖化は生活習慣病
元から断つ政策議論を
上智大学大学院地球環境学専攻科教授
(元環境庁地球環境部企画課長)
柳下正治氏

温暖化は生活習慣病に似ている。生活習慣病になるには理由があるのと同じように、温暖化も今までの商品選択や移動手段の選択、住環境の選択か

ら変えなければ治らない。その際、わざわざ「地球のため」ではなく、自然に行動することが結果として温暖化抑制につながるようであればなら

オルタナ流 温暖化を止める5つの作戦

一. キャップ&トレード方式の排出権取引を始める

国や自治体、企業などにCO₂排出量の上限を割り当て（キャップ）、それを超えた主体と下回った主体との間で排出権を売買できる（トレード）制度を、日本でもスタートさせる。

一. 税制中立型の炭素税を導入

ガソリンや電力などを消費する企業や個人に対して、炭素含有量に応じて課税。税収は一般財源とし、所得税などの減税や社会保険料の軽減によって税制中立にする。上述の排出権取引に参加する企業には、炭素税の減免・免除も。

一. 自然エネルギーをもっと増やす

2010年の導入目標値1.4%は国際的にも低すぎる。現在の目標計画に温暖化対策として上積みし、2020年には20%に届くようにする。そのために、自然エネルギー設備への補助金や長期・高値による固定買取制度を導入。

一. 日本の夜を暗くする

夜道の街灯、仕事帰りに立ち寄る夜のコンビニ、明るすぎませんか。安全を犠牲にしない範囲で「何ルクス以下」といった明るさ規制を設ける。オイルショックを思い出し、夜のネオンサインやテレビの深夜放送も制限する。

一. 年中サマータイムを実施

日本標準時を1時間早めてしまう。これなら、年に2回時計やシステムを合わせずに済む。電気をつける必要のある時間帯を減らそう。

ニズム（CDM）先進国の企業などが途上国で温室効果ガスの削減事業を行い、そこで生じた排出権を購入できる）からの購入などを通じて、5年間で約1000万トンの排出権を既に確保している。これは、世界銀行の06年の排出権平均価格（10・90米ドル、約1200円）で試算すると、約120億円相当となる。東電で長く排出権購入に携わる西村郁夫・環境部国際業務グループマネージャーは「過去に調達したものは、今の市況よりも安く買っている自負はある」と話す。ただし、同社はこれまでに購入した排出権の総量とそれにかかった経費を公表していないため、本当のところは分からない。

西村氏は「原発の運転停止を含めたリ

スクを織り込んだ分を購入してきた」と説明するが、柏崎刈羽原発の全機運転停止はさすがに想定外。予想される年間4000万トンの排出増に対しては、「どの程度排出権を買わなければならないか、見通しがつかない」と戸惑う。新たな排出権の購入費用をまかなう意味も含めた電力料金値上げの可能性も「ないとは言えない」と話す。このままでは、国策として推し進めてきたはずの原発の運転停止に伴う排出増のツケは、上場企業とそ

の株主、利用者に押し付けられかねない。一方、05年時点で2800万ト、600億円の排出権の購入契約を済ませた鉄鋼業界。不足分は「今後も排出権の購入で補い、社会責任を果たす」（日本鉄鋼連

盟）としながらも、今の生産ペースが10

ない。

しかし、今の日本の目標達成計画をめぐる議論は、こうした本質的な部分にふたをしたまま、企業の自主的な行動計画と善意の市民による取り組みに頼っている。これで目標達成できるなら、生活習慣病はとくになくなっている。

残念ながら、このままでは目標達成のために設定した排出権購入の枠を超える量の排出権を買って、つじつま



「美しい星50」は甘い
40年で6割減らす必要
気候ネットワーク代表
浅岡美恵氏

世界全体の温室効果ガス排出量は、90年時点で既に自然界の吸収能力の2倍に達する。これを半分にすれば自然界の吸収能力と均衡させなければならないのに、現状では逆に20%近く増えてしまった。

だから、あと40年で6割ぐらゐまで減らさなければならないということを理解しなければならない。（先進国で平均5%削減という）京都議定書は本当に小さなステップ。これが出来なければ前に進めない。

安倍首相は、世界全体の排出量を2050年までに現状より半減させるとした「美しい星50」を提案した。世界全体で半減となれば、日本を含めた先進国は60~80%減らさなければな

を合わせるしかない。財源として道路特定財源やエネルギー対策特別会計を使うといった画期的なアイデアが出れば別だが、赤字国債の発行となれば、紛れもなく次世代へのツケ回しだ。この問題は、省庁間の力関係に基づいた調整などではなく、国民的な大議論によって、誰がどのように負担するかを決めるべき。各政党は、来るべき総選挙を目指して政策論争を始めて欲しい。

らない。途上国の増え方を減らすほうが費用はかからないが、1人当たり排出量は先進国のほうが圧倒的に大きい。

先進国自身の排出量のスリム化なしに、途上国に対して「手伝うから減らして」と言うだけでは納得されない。「美しい星50」には、日本として具体的に何をやるのかというメッセージが足りない。

日本は13年以降の枠組みで、6%を超える削減目標を課せられるのは必至。目標達成のために排出権を買って埋め合わせることもだけ考えるのではなく、13年以降の国際的な枠組みにおける削減目標の達成にも耐えよう、今の目標計画を作り直すべきだ。